

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2015年9月14日)

作成対象期間(2014年9月13日~2015年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年12月7日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中騰落	期中騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	11,188	220	△ 0.2	116.49	2.3	94.4	—	1,444
3期(2012年9月12日)	11,328	250	3.5	125.06	7.4	90.9	—	1,441
4期(2013年9月12日)	14,026	220	25.8	164.18	31.3	92.4	—	3,776
5期(2014年9月12日)	16,119	300	17.1	197.56	20.3	96.8	—	2,737
6期(2015年9月14日)	13,370	200	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—	1,867

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI All Country South East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月12日	16,119	—	197.56	—	96.8	—
9月末	16,076	△ 0.3	197.47	△ 0.0	96.9	—
10月末	15,686	△ 2.7	194.16	△ 1.7	95.8	—
11月末	17,200	6.7	212.24	7.4	95.9	—
12月末	16,809	4.3	208.71	5.6	96.6	—
2015年1月末	16,774	4.1	204.75	3.6	96.0	—
2月末	17,003	5.5	210.21	6.4	94.9	—
3月末	16,815	4.3	207.94	5.3	96.3	—
4月末	17,105	6.1	211.53	7.1	95.3	—
5月末	17,167	6.5	210.71	6.7	93.6	—
6月末	16,378	1.6	200.25	1.4	93.2	—
7月末	15,958	△ 1.0	195.35	△ 1.1	94.3	—
8月末	13,847	△14.1	171.73	△13.1	94.6	—
(期末)						
2015年9月14日	13,570	△15.8	166.24	△15.9	96.4	—

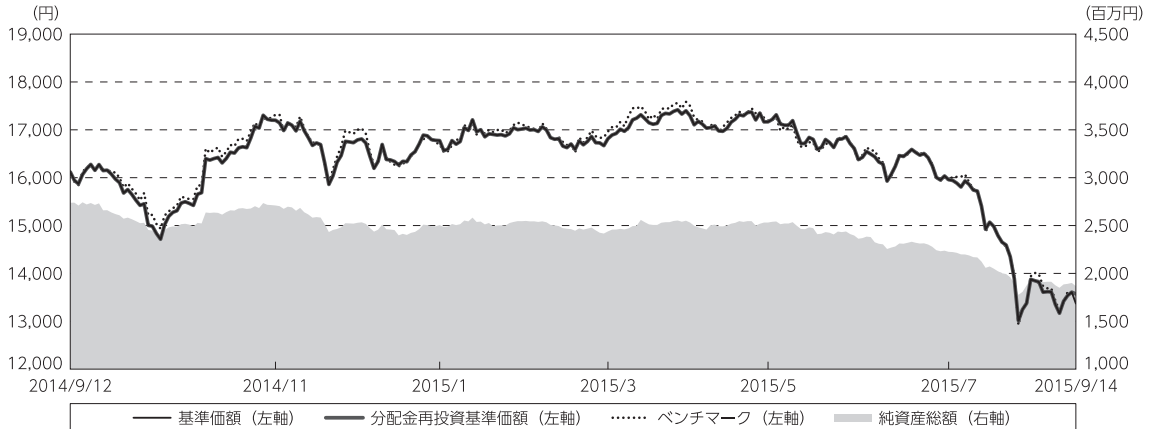
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,119円

期 末：13,370円 (既払分配金 (税込み)：200円)

騰落率：△15.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。ベンチマークは、作成期首 (2014年9月12日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 欧州景気の減速や、IMF (国際通貨基金) による世界景気の見通し引き下げが懸念されたこと
- (上昇) 日銀の金融緩和や中国の予想外の利下げ、米株高などが好感されたこと
- (下落) 原油安を背景にエネルギー株を中心に下落したこと、ロシア・ルーブルの急落で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 原油価格の下げ止まりの兆しから投資家のリスク回避姿勢が和らぎエネルギー株を中心に上昇したこと、IMFが2015年のフィリピンの実質GDP (国内総生産) 成長率予想を上方修正したこと、タイで2014年5月から発令されていた戒厳令が解除されたこと、シンガポールの2015年1-3月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- (下落) インドネシアで景気減速を示す経済指標の発表が相次いだこと、タイ国内で初の中東呼吸器症候群 (MERS) 感染者が確認されたこと、原油安を背景にエネルギー株が下落したこと、マレーシア・リンギット安などが懸念されたこと、中国の人民元切り下げを受けてアセアン各国の通貨安が懸念され、世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと

○投資環境

アセアンの株式市場は、当作成期首から2014年10月中旬にかけて、欧州景気の減速懸念が強まったことや、IMFによる世界経済見通しの下方修正などを受け世界的な景気の先行き不安が高まり、下落して始まりました。その後は、欧米株の反発や日銀の金融緩和、中国の予想外の利下げなどから11月末にかけて上昇基調となったものの、12月には、原油安を背景にエネルギー株を中心に売られたことや、ロシア・ルーブルの急落で新興国通貨が下落し世界的にリスク回避姿勢が強まったことから、中旬にかけて下落しました。その後は、米国で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、原油価格の下げの一服などから上昇に転じ、欧州の量的金融緩和決定などが好感されたことや、IMFによる2015年のフィリピンの実質GDP成長率予想の上方修正、タイで戒厳令が解除されたことなどから上昇基調となりました。しかし、5月下旬以降は、インドネシアなどの景気減速懸念、ギリシャ債務問題への懸念や中国本土株式市場の急落などを受け新興国からの資金流出が加速したことから下落に転じ、その後も原油安を背景にエネルギー株が下落したことや、人民元の切り下げを受けアセアン各国の通貨安が懸念され下落基調となり、当作成期においてアセアン株式は値下がりました。

○当ファンドのポートフォリオ [野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①安定した業績見通しと高い配当利回りを評価したSINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED（シンガポール／各種電気通信サービス）
- ②不動産業界で規制緩和が見込まれバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したCITY DEVELOPMENTS（シンガポール／不動産管理・開発）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①不良債権比率上昇による業績への影響が懸念されたKASIKORNBANK（タイ／銀行）
- ②中国やアセアン諸国からの収益悪化が懸念されたUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））が15.9%の下落となったのに対して、基準価額は15.8%の下落となりました。

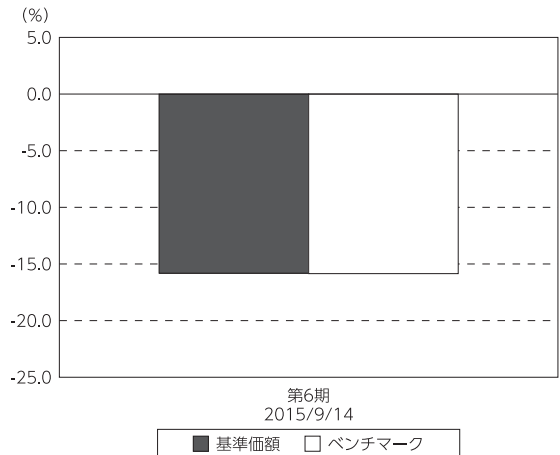
（主なプラス要因）

- ①国内政治の不透明感などからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたマレーシアの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②地下鉄路線拡大やバス運営の改革が見込まれ株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの運輸株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたことや、中長期で堅調な成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアのヘルスケア施設株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①海外ビジネスの収益見通しが良好なことから株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②貸出の伸びが市場予想を下回り株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.474%
当期の収益	40
当期の収益以外	159
翌期繰越分配対象額	3,369

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アセアン株マザーファンド]

・投資環境

- ①アセアン地域では、当面は域内経済の成長鈍化が続くと見ておりますが、タイやインドネシアでは内閣改造が実施されており、インフラ投資が実行されれば中長期での経済成長が見込まれます。引き続き、原油価格と農産物価格、中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、中長期では堅調に推移すると見ております。

・投資方針

- ①国別戦略では、2015年9月11日に総選挙が行なわれ、与党・人民行動党（PAP）が圧勝したシンガポールの投資比率引き上げを検討しております。
- ②銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）]

[野村アセアン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 294 (142) (142) (9)	% 1.792 (0.869) (0.869) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.243 (0.243)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.065 (0.065)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	16 (16) (1) (0)	0.099 (0.095) (0.003) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	361	2.199	
期中の平均基準価額は、16,401円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アセアン株マザーファンド	千口 210,066	千円 419,114	千口 495,910	千円 986,363

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アセアン株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,328,451千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,339,674千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・アセアン・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 99	61.9	%	百万円 718	713	99.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アセアン株マザーファンド	1,399,773	1,113,928	1,863,491

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アセアン株マザーファンド	1,863,491	96.7
コール・ローン等、その他	64,425	3.3
投資信託財産総額	1,927,916	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,860,281千円）の投資信託財産総額（1,863,526千円）に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1ユーロ=136.94円、1シンガポールドル=85.68円、1リンギ=28.08円、1バーツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.57円、1ルピア=0.0085円、100ドン=0.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,927,916,121
コール・ローン等	64,424,472
野村アセアン株マザーファンド(評価額)	1,863,491,529
未収利息	120
(B) 負債	60,687,879
未払収益分配金	27,931,735
未払解約金	11,429,818
未払信託報酬	21,287,680
その他未払費用	38,646
(C) 純資産総額(A-B)	1,867,228,242
元本	1,396,586,773
次期繰越損益金	470,641,469
(D) 受益権総口数	1,396,586,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,370円

(注) 期首元本額1,698百万円、期中追加設定元本額370百万円、期中一部解約元本額672百万円、計算口数当たり純資産額13,370円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額8,358,449円。(野村アセアン株マザーファンド)

○損益の状況（2014年9月13日～2015年9月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,433
受取利息	21,433
(B) 有価証券売買損益	△321,804,310
売買益	34,588,361
売買損	△356,392,671
(C) 信託報酬等	△ 44,012,680
(D) 当期損益金(A+B+C)	△365,795,557
(E) 前期繰越損益金	168,354,975
(F) 追加信託差損益金	696,013,786
(配当等相当額)	(144,481,221)
(売買損益相当額)	(551,532,565)
(G) 計(D+E+F)	498,573,204
(H) 収益分配金	△ 27,931,735
次期繰越損益金(G+H)	470,641,469
追加信託差損益金	696,013,786
(配当等相当額)	(145,948,699)
(売買損益相当額)	(550,065,087)
分配準備積立金	146,071,955
繰越損益金	△371,444,272

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年9月13日～2015年9月14日)は以下の通りです。

項 目	第6期
	2014年9月13日～ 2015年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,648,715円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	324,569,514円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	168,354,975円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	498,573,204円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,569円
g. 分配金	27,931,735円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ④デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月5日＞
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村アセアン株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2015年9月14日）

作成対象期間（2014年9月13日～2015年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年9月12日)	12,129	1.1	116.49	2.3	94.7	—	1,438
3期(2012年9月12日)	12,772	5.3	125.06	7.4	91.1	—	1,438
4期(2013年9月12日)	16,388	28.3	164.18	31.3	92.6	—	3,768
5期(2014年9月12日)	19,521	19.1	197.56	20.3	97.0	—	2,732
6期(2015年9月14日)	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—	1,863

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI All Country South East Asia Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI All Country South East Asia Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

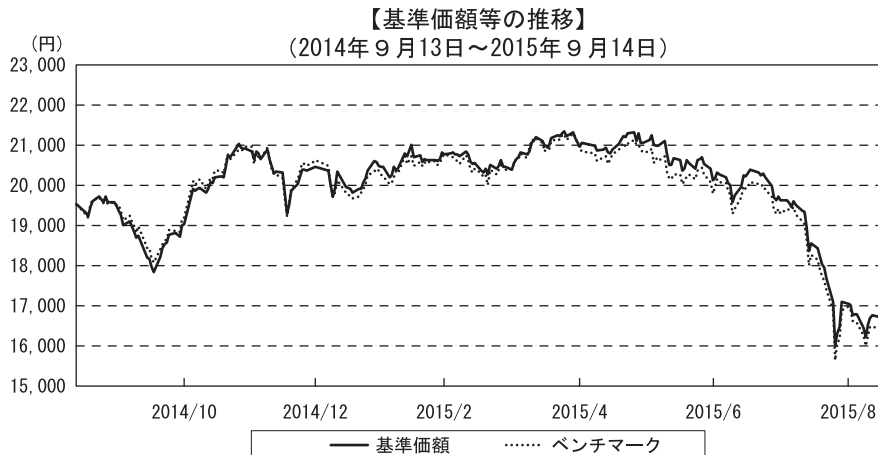
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2014年9月12日	円	%		%	%	%
9月末	19,484	△0.2	197.47	△0.0	97.1	—
10月末	19,039	△2.5	194.16	△1.7	96.0	—
11月末	20,911	7.1	212.24	7.4	96.1	—
12月末	20,466	4.8	208.71	5.6	96.8	—
2015年1月末	20,457	4.8	204.75	3.6	96.2	—
2月末	20,764	6.4	210.21	6.4	95.1	—
3月末	20,566	5.4	207.94	5.3	96.5	—
4月末	20,954	7.3	211.53	7.1	95.5	—
5月末	21,057	7.9	210.71	6.7	93.8	—
6月末	20,118	3.1	200.25	1.4	93.4	—
7月末	19,631	0.6	195.35	△1.1	94.4	—
8月末	17,060	△12.6	171.73	△13.1	94.8	—
(期末) 2015年9月14日	16,729	△14.3	166.24	△15.9	96.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,521円から期末16,729円となりました。

- (下 落) 欧州景気の減速や、IMF（国際通貨基金）による世界景気の見通し引き下げが懸念されたこと
- (上 昇) 日銀の金融緩和や中国の予想外の利下げ、米株高などが好感されたこと
- (下 落) 原油安を背景にエネルギー株を中心に下落したこと、ロシア・ルーブルの急落で新興国通貨が下落し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 原油価格の下げ止まりの兆しから投資家のリスク回避姿勢が和らぎエネルギー株を中心に上昇したこと、IMFが2015年のフィリピンの実質GDP（国内総生産）成長率予想を上方修正したこと、タイで2014年5月から発令されていた戒厳令が解除されたこと、シンガポールの2015年1～3月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) インドネシアで景気減速を示す経済指標の発表が相次いだこと、タイ国内で初の中東呼吸器症候群（MERS）感染者が確認されたこと、原油安を背景にエネルギー株が下落したこと、マレーシア・リングギット安などが懸念されたこと、中国の人民元切り下げを受けてアセアン各国の通貨安が懸念され、世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①安定した業績見通しと高い配当利回りを評価したSINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED（シンガポール／各種電気通信サービス）
- ②不動産業界で規制緩和が見込まれバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したCITY DEVELOPMENTS（シンガポール／不動産管理・開発）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①不良債権比率上昇による業績への影響が懸念されたKASIKORNBANK（タイ／銀行）
- ②中国やアセアン諸国からの収益悪化が懸念されたUNITED OVERSEAS BANK（シンガポール／銀行）

・為替ヘッジ

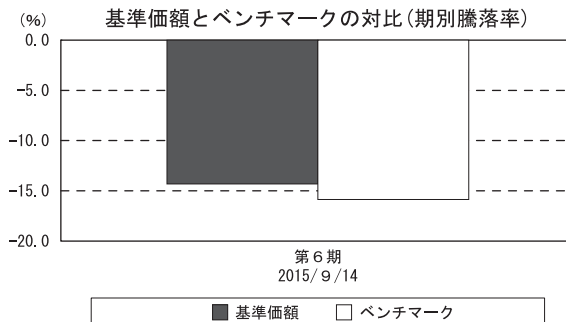
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース））が15.9%の下落となったのに対して、基準価額は14.3%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①国内政治の不透明感などからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）としていたマレーシアの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②地下鉄路線拡大やバス運営の改革が見込まれ株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの運輸株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としていたことや、中長期で堅調な成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回ったインドネシアのヘルスケア施設株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI All Country South East Asia Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①海外ビジネスの収益見通しが良好なことから株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの各種電気通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②貸出の伸びが市場予想を下回り株価騰落率がベンチマークを下回ったマレーシアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

○投資環境

- ①アセアン地域では、当面は域内経済の成長鈍化が続くと見ておりますが、タイやインドネシアでは内閣改造が実施されており、インフラ投資が実行されれば中長期での経済成長が見込まれます。引き続き、原油価格と農産物価格、中国経済の動向などがアセアン地域に与える影響を注視していきます。
- ②各国の株式市場は、グローバル経済の見通しにより一時的に値動きが大きくなることが想定されますが、各国が持つ構造的な成長要因に変化はなく、中長期では堅調に推移すると見ております。

○投資方針

- ①国別戦略では、2015年9月11日に総選挙が行なわれ、与党・人民行動党（PAP）が圧勝したシンガポールの投資比率引き上げを検討しております。
- ②銘柄選択は、アセアン諸国の高成長の恩恵を受け、バリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 49 (49)	% 0.243 (0.243)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.065 (0.065)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.096 (0.095) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.404	
期中の平均基準価額は、20,042円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 16,047	千シンガポールドル 4,184	百株 19,550	千シンガポールドル 5,350
	マレーシア	9,281 (2,500)	千リンギ 5,343 (291)	21,517 (1,500)	千リンギ 10,029 (88)
	タイ	4,576	千バーツ 38,201	22,853	千バーツ 71,675
国	フィリピン	4,830 (11,170)	千フィリピンペソ 8,203 (1,973)	9,452 (185)	千フィリピンペソ 14,656 (613)
	インドネシア	83,352	千ルピア 18,166,887	107,618	千ルピア 34,792,117
	ベトナム	2,150 (175)	千ドン 7,434,080 (-)	525	千ドン 1,563,939

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	-	-	- (-)	- (2)
国					

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

○株式売買比率

(2014年9月13日～2015年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,328,451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,339,674千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月13日～2015年9月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 99	% 61.9		百万円 718	百万円 713	% 99.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年9月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
DBS GROUP HLDGS	1,550	1,110	1,966	168,525	銀行	
CITY DEVELOPMENTS	—	820	684	58,665	不動産管理・開発	
SIA ENGINEERING CO LTD	2,300	—	—	—	運送インフラ	
SMRT CORPORATION	3,000	4,750	574	49,244	陸運・鉄道	
CAPITALAND LIMITED	2,000	2,500	700	59,976	不動産管理・開発	
HAW PAR CORP LTD	—	200	165	14,154	医薬品	
COMFORTDELGRO CORP LTD	3,700	4,450	1,277	109,426	陸運・鉄道	
PAN-UNITED CORP LTD	1,670	—	—	—	商社・流通業	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	1,012	1,012	458	39,288	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
UNITED OVERSEAS BANK	520	—	—	—	銀行	
NOBLE GROUP LTD	3,750	—	—	—	商社・流通業	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	—	3,000	1,116	95,618	各種電気通信サービス	
FIRST RESOURCES LTD	4,200	2,857	444	38,064	食品	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	2,800	—	—	—	不動産管理・開発	
SHENG SIONG GROUP LTD	—	8,100	684	58,643	食品・生活必需品小売り	
PACC OFFSHORE SERVICES HOLDINGS	5,800	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
小計	株数・金額	32,302	28,799	8,071	691,607	
	銘柄数<比率>	12	10	—	<37.1%>	
(マレーシア)			千リンギ			
AMMB HOLDING	800	—	—	—	銀行	
RHB CAPITAL BHD	3,193	476	288	8,110	銀行	
GAMUDA BERHAD	—	1,500	664	18,659	建設・土木	
KUALA LUMPUR KEPONG	—	700	1,463	41,081	食品	
TENAGA NASIONAL	2,800	—	—	—	電力	
SIME DARBY BERHAD	700	—	—	—	コングロマリット	
AXIATA GROUP BERHAD	1,000	2,060	1,215	34,128	無線通信サービス	
BUMI ARMADA BERHAD	4,500	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
BUMI ARMADA BERHAD-RIGHTS	1,500	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	6,500	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	—	3,600	1,090	30,629	メディア	
IHH HEALTHCARE BHD	1,459	1,880	1,094	30,724	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	2,000	2,000	840	23,587	運送インフラ	
KAREX BHD	2,000	3,000	960	26,956	パーソナル用品	
小計	株数・金額	26,452	15,216	7,616	213,876	
	銘柄数<比率>	11	8	—	<11.5%>	
(タイ)			千バーツ			
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	—	1,700	13,132	43,993	無線通信サービス	
PTT PCL(F)	—	330	8,283	27,748	石油・ガス・消耗燃料	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	21,582	4,518	3,569	11,958	不動産管理・開発	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	6,400	6,400	7,808	26,156	不動産管理・開発	
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	500	630	17,703	59,305	運送インフラ	
KASIKORN BANK PCL(F)	2,900	1,300	23,530	78,825	銀行	
CENTRAL PATTANA(F)	—	1,600	6,960	23,316	不動産管理・開発	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,323	—	—	—	化学	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	8,000	7,950	15,264	51,134	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,706 6	24,428 8	96,250 -	322,438 <17.3%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND LTD	8,150	8,550	29,326	75,369	不動産管理・開発
DMCI HOLDINGS INC	2,700	15,000	18,240	46,876	コングロマリット
METROPOLITAN BANK & TRUST	1,166	1,351	10,949	28,140	銀行
SM INVESTMENTS CORP	155	103	8,733	22,444	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION	-	1,230	2,693	6,922	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	8,570	6,370	3,312	8,512	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
EMPERADOR INC	10,500	5,000	4,025	10,344	飲料
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	1,301	1,301	8,764	22,525	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,543 7	38,906 8	86,045 -	221,136 <11.9%>
(インドネシア)			千ルピア		
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	-	4,000	626,000	5,321	食品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	40,000	26,000	2,145,000	18,232	不動産管理・開発
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,980	-	-	-	建設資材
BANK MANDIRI	19,800	11,800	10,207,000	86,759	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	2,000	-	-	-	建設資材
VALE INDONESIA TBK	21,000	-	-	-	金属・鉱業
XL AXIATA TBK PT	3,700	4,700	1,175,000	9,987	各種電気通信サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	-	17,200	5,908,200	50,219	建設・土木
KALBE FARMA PT	63,480	20,000	3,100,000	26,350	医薬品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	10,458	-	-	-	メディア
TELEKOMUNIKASI	17,000	29,400	8,114,400	68,972	各種電気通信サービス
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	-	2,052	5,648,130	48,009	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT	-	40,000	724,000	6,154	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	179,418 9	155,152 9	37,647,730 -	320,005 <17.2%>
(ベトナム)			千ドン		
IMEXPHARM PHARMACEUTICAL JSC	-	300	1,245,000	6,723	医薬品
HATIEN 1 CEMENT JSC	-	1,000	2,230,000	12,042	建設資材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	-	500	2,240,000	12,096	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	1,800 3	5,715,000 -	30,861 <1.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	313,423 45	264,303 46	- -	1,799,925 <96.6%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール) PARKWAY LIFE REAL ESTATE	口 100,000	口 100,000	千シンガポールドル 226	千円 19,363	% 1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 100,000	100,000	226	19,363	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.0% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,799,925	% 96.6
投資証券	19,363	1.0
コール・ローン等、その他	44,238	2.4
投資信託財産総額	1,863,526	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（1,860,281千円）の投資信託財産総額（1,863,526千円）に対する比率は99.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.65円、1ユーロ=136.94円、1シンガポールドル=85.68円、1リンギ=28.08円、1バーツ=3.35円、1フィリピンペソ=2.57円、1ルピア=0.0085円、100ドン=0.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年9月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,863,526,043
コール・ローン等	38,437,902
株式(評価額)	1,799,925,176
投資証券(評価額)	19,363,680
未収配当金	5,799,279
未収利息	6
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,863,526,043
元本	1,113,928,824
次期繰越損益金	749,597,219
(D) 受益権総口数	1,113,928,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,729円

(注) 期首元本額1,399百万円、期中追加設定元本額210百万円、期中一部解約元本額495百万円、計算口数当たり純資産額16,729円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス) 1,113百万円

○損益の状況 (2014年9月13日～2015年9月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	49,356,830
受取配当金	49,280,540
受取利息	76,290
(B) 有価証券売買損益	△ 348,741,995
売買益	124,427,391
売買損	△ 473,169,386
(C) 保管費用等	△ 2,353,583
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 301,738,748
(E) 前期繰越損益金	1,332,739,226
(F) 追加信託差損益金	209,048,890
(G) 解約差損益金	△ 490,452,149
(H) 計(D+E+F+G)	749,597,219
次期繰越損益金(H)	749,597,219

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月5日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年9月14日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2015年9月	17、25	28、29	28	16、24	－
10月	2、22	9	9	14	－
11月	11、12、25	－	－	10	－
12月	25	25	－	24、25	24、25、28

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2015年9月	24	－	25
10月	14	23	－
11月	－	－	30
12月	24、25	7、10	24、25、30

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。